

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション
(旧会社名 神戸発動機株式会社)

【英訳名】 Japan Engine Corporation
(旧英訳名 Kobe Diesel Co., Ltd.)
(注)平成29年2月27日開催の臨時株主総会の決議により、平成29年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水道生

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 牟田浩則

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 牟田浩則

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 累計期間	第121期 第3四半期 累計期間	第120期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,566,195	8,109,016	8,749,550
経常損失() (千円)	366,051	922	464,423
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	364,893	493,226	464,317
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	944	99	1,152
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	2,800,000	28,000,000
純資産額 (千円)	4,475,345	4,819,787	4,368,120
総資産額 (千円)	12,157,753	17,502,185	10,717,533
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額() (円)	130.52	176.44	166.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	36.8	27.5	40.8

回次	第120期 第3四半期会計期間	第121期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	65.87	29.48

(注) 1 売上高には、消費税は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社は、平成29年4月1日付で、三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)から吸収分割契約により、ディーゼルエンジン事業を承継し、同日付で会社名を株式会社ジャパンエンジンコーポレーションに変更いたしました。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありませんが、平成29年8月2日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社が所有する当社普通株式が三菱重工業株式会社に譲渡されたため、同日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社がその他の関係会社でなくなりました。この結果、その他の関係会社は三菱重工業株式会社1社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、資材価格の上昇や米国設備投資の回復等を背景に、製造業を中心に大企業で業況判断が改善、景気は緩やかに回復しています。また、先行きは中国経済の減速や人件費等コスト上昇への懸念から慎重な見方があるものの、引き続き設備投資等への期待がみられる状況にあります。

一方、わが国海運・造船業界は、海運市況は長期低迷が続く中、ドライバルクなど一部船種で傭船料に若干の改善が見えるなど回復の兆しはあるものの、世界的な船腹過剰が解消されていないため、本格的な回復となるかは見通しにくい状況にあります。また、新造船マーケットは、案件の不足から過当競争となっており、船価回復の遅れ、手持ち工事量の減少や労働力の確保等の課題に直面する厳しい経営環境にあります。

この様な状況下にあって、当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関(主機関)が35億4千6百万円と前年同四半期と比べ7億1千万円(16.7%)の減収、修理・部品等は45億6千2百万円と前年同四半期と比べ22億5千2百万円(97.6%)の増収、全体としては81億9百万円と前年同四半期と比べ15億4千2百万円(23.5%)の増収となりました。

損益面では、主機関においては販売価格の改善は進まず、また、部品販売においては事業統合により売上が増加いたしましたが、海運市況に大幅な改善はみられない中、当初予想の売上高にはとどかず、製造コスト及び販管費低減の取り組みを継続しておりますが、環境規制対応技術に関する研究開発費の増加もあり、営業利益は4千9百万円(前年同四半期は3億6千4百万円の損失)、経常損失は0百万円(前年同四半期は3億6千6百万円の損失)となりました。また、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を事業統合し、特別利益として負ののれん発生益(5億7千4百万円)を計上したことなどにより、四半期純利益は4億9千3百万円(前年同四半期は3億6千4百万円の損失)となりました。

(2)財政状態の分析

前事業年度末との比較における変動は、平成29年4月1日付の三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)との船用ディーゼルエンジン事業の事業統合にともなう資産及び負債の承継が主な要因となっております。

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ85.9%増加し、139億7千8百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7億5千9百万円、売上債権が25億9千8百万円、たな卸資産が29億9千2百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10.2%増加し、35億2千3百万円となりました。これは、主として有形固定資産に含まれるリース資産が9千5百万円、投資その他の資産が8千5百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ63.3%増加し、175億2百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ122.1%増加し、92億7千5百万円となりました。これは、主として仕入債務が14億2百万円、短期借入金が10億円、前受金が14億1百万円、各種引当金が2億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ56.8%増加し、34億7百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億4百万円、その他に含まれる繰延税金負債が4億4千万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ99.7%増加し、126億8千2百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ10.3%増加し、48億1千9百万円となりました。これは、主として四半期純利益等により利益剰余金が4億3千7百万円増加したことなどによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、3億4千5百万円です。

当社は、平成29年4月1日付で、三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)から吸収分割契約により、ディーゼルエンジン事業を承継し、同時に同社が行っていた次世代エンジン等の研究開発を引き継いでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,800,000	2,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,800,000	2,800,000		

(注) 平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっており、発行済株式総数は25,200,000株減少し、2,800,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	25,200,000	2,800,000		2,215,000		1,709,750

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。このため、平成29年10月1日付で行った株式併合及び単元株式数の変更は反映されておりません。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,894,000	27,894	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,894	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャパンエンジン コーポレーション	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	45,000		45,000	0.16
計		45,000		45,000	0.16

(注) 当社は平成29年4月1日付で神戸発動機株式会社から株式会社ジャパンエンジンコーポレーションに商号を変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,126	3,756,237
受取手形及び売掛金	1,604,090	1 4,011,999
電子記録債権	538,244	728,790
製品	583,857	1,311,181
仕掛品	1,131,781	1,924,974
原材料及び貯蔵品	557,282	2,029,522
その他	107,539	230,981
貸倒引当金	400	15,300
流動資産合計	7,519,522	13,978,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,656,791	1,606,947
その他（純額）	1,318,697	1,484,596
有形固定資産合計	2,975,488	3,091,543
無形固定資産		
無形固定資産	90,978	215,696
投資その他の資産		
投資その他の資産	131,543	272,812
貸倒引当金	-	56,254
投資その他の資産合計	131,543	216,557
固定資産合計	3,198,010	3,523,798
資産合計	10,717,533	17,502,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,292	1 3,527,000
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	777,800	715,800
未払法人税等	18,074	83,281
前受金	189,412	1,590,840
受注損失引当金	401,000	654,000
その他の引当金	127,625	97,590
その他	538,000	1,606,829
流動負債合計	4,176,204	9,275,342
固定負債		
長期借入金	1,224,600	1,928,800
退職給付引当金	195,350	199,201
その他の引当金	32,958	32,587
その他	720,298	1,246,466
固定負債合計	2,173,208	3,407,056
負債合計	6,349,412	12,682,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	407,951	845,268
自己株式	7,557	7,770
株主資本合計	4,325,144	4,762,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,976	57,069
繰延ヘッジ損益	-	470
評価・換算差額等合計	42,976	57,539
純資産合計	4,368,120	4,819,787
負債純資産合計	10,717,533	17,502,185

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,566,195	8,109,016
売上原価	6,157,223	6,367,492
売上総利益	408,972	1,741,524
販売費及び一般管理費	773,759	1,691,984
営業利益又は営業損失()	364,786	49,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,751	2,741
受取家賃	4,972	4,124
受取賃貸料	2,826	-
雑収入	4,206	2,853
営業外収益合計	14,756	9,719
営業外費用		
支払利息	12,542	24,523
支払手数料	-	30,825
雑損失	3,477	4,832
営業外費用合計	16,020	60,181
経常損失()	366,051	922
特別利益		
固定資産売却益	6,446	1,718
負ののれん発生益	-	574,580
特別利益合計	6,446	576,299
特別損失		
固定資産売却損	1,831	38,961
固定資産除却損	299	1,777
減損損失	-	107,261
その他	-	4,441
特別損失合計	2,130	152,442
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	361,735	422,934
法人税、住民税及び事業税	3,535	55,400
法人税等調整額	377	125,691
法人税等合計	3,157	70,291
四半期純利益又は四半期純損失()	364,893	493,226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	47,765千円
支払手形		110,452

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	247,707千円	294,925千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,958	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,910	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額2円は、新会社発足記念配当であります。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	9,593	9,493

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	944千円	99千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	130円52銭	176円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	364,893	493,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	364,893	493,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,795	2,795

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第121期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成29年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。